

### 1 第4次呉市長期総合計画の計画期間における取組と課題

平成23年(2011年)に、令和2年度(2020年度)を目標年次として策定した第4次呉市長期総合計画では、市民との協働によるまちづくりを基本に据え、市民が安心して、安全・快適に暮らしていくことができる「心身ともに活力あふれる社会」の構築に向けて、様々な取組を行ってきました。

また、平成27年度(2015年度)から「呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の実現に取り組むとともに、平成30年度(2018年度)から「くれワンダーランド構想」の考え方を後期基本計画に盛り込み、一体的に推進してきました。

一方で、今後のまちづくりに向けて新たな課題も浮き彫りとなってきました。それらの課題を、主な政策分野ごとに整理しました。

#### (1) 子育て・教育分野

##### ア これまでの取組

- (ア) 子育て世代包括支援センター※2 えがおを開設し、母子保健や育児相談への対応など、妊娠から子育てまでの包括的な支援を行いました。
- (イ) 子育て家庭を地域で支える取組として、地域子育て支援拠点※3 事業を市内全7地区、11施設で実施し、乳幼児及びその保護者の相互交流や、子育て相談、各種情報の提供、助言その他の援助を行い、子育ての孤立感、負担感の解消を図りました。
- (ウ) 小学校から中学校へのスムーズな移行を実現するため、小中一貫教育を推進し、中1ギャップ※4の解消と自尊感情の向上のための取組を基盤とした資質・能力の育成を図りました。
- (エ) 学校施設の耐震化や空調設備の設置により、児童・生徒等の安全・安心で快適な学習環境の確保に取り組みました。

##### イ 課題

- (ア) 雇用や収入の不安定さや、仕事と子育ての両立の難しさ、家事や育児への時間的、精神的な負担の増大などの様々な要因が、若い世代の結婚から妊娠、出産、子育てまでの希望の実現を難しくしており、少子化が進行しています。また、児童虐待の相談対応件数が増加の一途をたどっており、虐待予防のための早期対応や虐待事案発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもの継続的な支援が必要となっています。

※2 子育て世代包括支援センター：妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、地域の特性に応じて、妊娠・出産・子育てに関する各種相談や健康の保持・増進に関する包括的な支援を行う場所。呉市では、すこやかセンターくれ内に「えがお」を設置している。

※3 地域子育て支援拠点：乳幼児がいる子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みの相談、助言や援助を受けられる場所

※4 中1ギャップ：小学校6年生から中学校1年生に進学した際に、新しい環境での学習や生活にうまく適応できないこと

- (イ) グローバル化や情報化、少子化などの社会の急激な変化に伴い、高度化・複雑化する教育上の課題への対応が求められています。また、いじめや不登校への対応、特別支援教育の充実、ICT※<sup>1</sup>を活用した教育の推進などが課題となっています。

## (2) 福祉保健分野

### ア これまでの取組

- (ア) 「健康寿命日本一」を目指して、運動習慣の定着、食育の推進や、特定健診・がん検診の受診促進などに取り組みました。また、全国に先駆けてレセプトや健診情報等をデータベース化し、糖尿病性腎症の重症化予防などのデータヘルス※<sup>2</sup>に組み込み、市民の健康維持・増進を図りました。
- (イ) 地域包括ケアシステム※<sup>3</sup>を構築し、住民同士が支え合う地域づくりや地域包括支援センター※<sup>4</sup>の支援強化、医療・介護関係者等による多職種連携の強化、認知症対策等に取り組むことにより、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくための環境を整備しました。

### イ 課題

呉市においては、人口のボリュームゾーンの高齢側へのシフトなどにより、全国に先駆けて高齢化が進行し、高齢化率 30%台半ばの高い水準が続いています。そのため、必要に応じて医療や介護サービスなどが提供され、住み慣れた地域で安心して生活できることが求められています。

## (3) 市民生活・防災分野

### ア これまでの取組

- (ア) 地域おこし協力隊※<sup>5</sup>の受入れやまちづくりサポーター※<sup>6</sup>などの市民公益活動※<sup>7</sup>を支援する人材の育成、ゆめづくり地域交付金※<sup>8</sup>などの財政的支援を行い、地域住民による主体的なまちづくり活動の推進を図りました。

※ 1 ICT:アイ・シー・ティー。Information & Communications Technology (情報通信技術) の略。「IT (情報技術)」がハードウェアやソフトウェア、インフラなどコンピュータ関連技術そのものを意味するのに対し、「ICT」は、通信によりコンピュータ関連技術を応用・活用することに重きを置いた語

※ 2 データヘルス:健康・医療情報等を分析・活用して行う効果的かつ効率的な保健事業

※ 3 地域包括ケアシステム:医療、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスが継続的・一体的に提供され、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる地域の支援体制

※ 4 地域包括支援センター:市内8か所に設置され、社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員などの専門職員が在宅介護や高齢者福祉などのあらゆる相談に、保健・医療・福祉の面から総合的に応じ、支援を行っている。

※ 5 地域おこし協力隊:一定期間、地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組

※ 6 まちづくりサポーター:地域コミュニティの自立経営を推進するため、市内各地区まちづくり委員会・協議会や各種地域コミュニティの活動支援を行う者

※ 7 市民公益活動:市民及び事業者が、自主的かつ自発的に行う営利を目的としない活動で、社会や地域の人たちのために行う支援や社会貢献などの活動

※ 8 ゆめづくり地域交付金:地域住民等が主体的に地域課題を解決するために行う活動を支援し、住民自治及び市民協働によるまちづくりを推進することを目的として交付する補助金

- (イ) 防災分野では、呉市の地理的特性から、これまで、平成30年7月豪雨災害を始めとする多くの災害を経験してきたことから、市民の生命・財産等を守るため、道路や河川等のハード面での対策に加え、気象や避難に関する情報伝達方法の見直しや情報の充実、避難行動の喚起などに取り組んできました。
- (ウ) 消防・救急体制についても、消防局・西消防署新庁舎の整備や高度救助隊の編成、消防団の装備品の拡充などに取り組んできました。

## イ 課題

- (ア) 地域の課題解決に対する市民ニーズは多様化しており、市役所だけで対応していくことは難しくなっています。
- (イ) 地域の人口減少や高齢化などにより、まちづくり活動の担い手や参加者が減少しています。
- (ウ) 防災分野では、平成30年7月豪雨災害で多くの市民が避難指示後も避難行動を起こさなかったことや、気象情報や避難情報の周知、避難所の在り方などが課題となりました。今回の災害を教訓として、引き続き、地域の防災力の向上や消防力の強化を図る必要があります。

## (4) 文化・スポーツ・生涯学習分野

### ア これまでの取組

- (ア) 日本遺産<sup>※9</sup>（鎮守府・北前船）の認定や朝鮮通信使関連資料のユネスコ（国際連合教育科学文化機関）『世界の記憶<sup>※10</sup>』の登録を受け、普及啓発や情報発信に取り組んできました。また、豊町御手洗地区の町並みや旧澤原家住宅などの文化財の保存と活用、音戸の舟唄、神楽、やぶ<sup>※11</sup>などの地域に根付いた伝統文化の周知、継承等に取り組んできました。
- (イ) スポーツ分野では、生涯スポーツや健康づくりの推進、トップアスリートの小中学校での指導、日本体育大学との連携、拠点スポーツ施設の整備などに取り組んできました。

## イ 課題

- (ア) 文化芸術に参加（鑑賞）する機会の拡充や文化財の適正な保存と活用、祭りなどの地域の伝統文化の継承が課題となっています。
- (イ) スポーツ分野においては、子どもから高齢者までそれぞれのライフステージに応じたスポーツ活動のニーズの多様化や、指導者の高齢化・後継者不足による指導者の不足、トップアスリートの育成などが課題となっています。

※9 日本遺産：地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定し、国内外への魅力発信や地域活性化を図ることを目的とするもの

※10 世界の記憶：世界的に重要な記録物への認識を高め、保存やアクセスを促進することを目的としてユネスコ（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization：国際連合教育科学文化機関）が認定するもの

※11 やぶ：鬼の面を被って、しめ縄を背負い、竹の棒を持つ神様の道案内と警護役で、呉のお祭りには欠かせない存在（出典：亀山神社ホームページ）

## (5) 産業分野

### ア これまでの取組

- (ア) 地域産業の活性化に向けて、阿賀マリノポリス地区や天応第2期埋立地、苗代工業団地を整備し、企業立地を進め、雇用の創出に取り組んできました。また、呉市中小企業・小規模企業振興基本条例（令和元年呉市条例第6号）を制定し、中小企業等の事業活動の支援や創業の促進に向けて取り組んできました。
- (イ) 観光面においては、二つの日本遺産等の観光資源を活用した呉市の魅力を発信するとともに、観光資源のブラッシュアップを進めてきました。
- (ウ) 農水産業においては、農水産物の販路拡大やブランド化※<sup>1</sup>の推進、産地育成・地産地消、新規就業者の確保・育成等に取り組んできました。

### イ 課題

- (ア) 市内の中小企業・小規模企業は、人口減少と海外との競争激化、令和元年度（2019年度）末頃から始まった全国的な新型コロナウイルス感染症の流行などにより、厳しい状況が続いています。
- (イ) 人材の確保が難しい状況が続いており、経営基盤の強化や事業承継が課題となっています。また、大学等の卒業者の就職先が少ないことも課題となっています。
- (ウ) 観光面においては、滞在型や繰り返し訪れる観光客、一人当たりの消費額を増加させることなどが課題となっています。
- (エ) 農水産業においては、生産者等の減少などによる生産基盤の脆弱化や価格の低迷などによる収益力の低下などが課題となっています。

## (6) 都市基盤分野

### ア これまでの取組

- (ア) 東広島・呉自動車道の全線開通や休山新道の4車線化等を進めることにより、渋滞緩和や定時性の向上など、幹線道路の強化・充実を図るとともに、高速交通網へのアクセスを強化してきました。
- (イ) 基幹バスや路線バス、生活バス等の公共交通機関の運行を支援し、市民の移動手段の確保に努めました。呉駅周辺地域においては、次世代モビリティ※<sup>2</sup>やMaaS※<sup>3</sup>などの先端技術の導入を見据えながら、鉄道やバス・航路の総合交通拠点となる駅前広場の再整備を中心とした総合開発を進めています。

※1 ブランド化：特定の商品やサービスを、他のものと区別し、顧客や消費者にとっての価値を高め、品質を保証すること

※2 次世代モビリティ：AI技術等を活用した自動運転、通信機能等を備えた移動手段

※3 MaaS：マース。Mobility as a Serviceの略。出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、予約や決済などを一括して提供するサービス

(ウ) 公共インフラにおいては、緊急輸送道路※<sup>4</sup>等の機能強化や、河川や砂防・急傾斜、治山施設等の災害対策、道路や橋りょう、トンネル、港湾施設や上下水道施設等の整備や適切な維持管理に取り組んできました。

## イ 課題

- (ア) 人口が減少する中で、市街地においても人口密度の低下が懸念されています。高齢化の進行により、交通弱者が増加していますが、利用者が総体的に減少しているため、生活交通を始めとした公共交通の維持が困難になっています。
- (イ) 平成30年7月豪雨災害では、主要道路や公共交通機関が被害を受け、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしました。あわせて、道路や橋りょうなど、老朽化する公共インフラの維持管理も課題となっています。

## (7) 環境分野

### ア これまでの取組

- (ア) 家庭での太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）※<sup>5</sup>導入への支援、企業によるメガソーラー※<sup>6</sup>級の大規模発電所の設置等に対する税制面での優遇措置を行うことにより、再生可能エネルギーの普及促進や省エネルギーの推進を図ってきました。
- (イ) 出前環境講座や自然観察会を開催し、地球温暖化やごみ、自然等の環境問題について体験的に学習する機会を提供するなど、環境教育・環境学習に取り組んできました。
- (ウ) 農道や水路など農業を行う環境を守る活動への支援や、森林経営管理制度※<sup>7</sup>の導入による森林の適切な管理に取り組むことにより、農村部や森林が有する、国土の保全や水源の涵養、災害防止等の多面的機能を維持し、地球環境や自然環境に配慮したまちづくりを進めてきました。廃棄物処理においては、安定的で効率的な運営を行うため、ごみ処理施設及びし尿処理施設の集約化を進めています。

## イ 課題

- (ア) 呉市の温室効果ガス排出量は、平成25年度（2013年度）の5,291千トンに対して平成28年度（2016年度）は5,287千トンと、▲0.1%の削減に留まっており、中期目標である令和12年度（2030年度）までの削減目標（26%）を大きく下回っています。

※<sup>4</sup> 緊急輸送道路：災害直後から、避難・救助を始め、物流供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線

※<sup>5</sup> 家庭用燃料電池（エネファーム）：都市ガス・LPガスから取り出した水素と、空気中の酸素を化学反応させて電気と熱を発生させるシステム

※<sup>6</sup> メガソーラー：1,000kW以上の出力を持つ大規模太陽光発電

※<sup>7</sup> 森林経営管理制度：所有者に経営管理の意思がなく、かつ市が必要と判断した森林を対象に、市が主体となり所有者の同意に基づき経営管理権を集積し、林業に適した森林は林業経営者へ再委託、林業経営に適さない森林は市が直接管理を行う制度

- (イ) ごみの減量化については、平成 16 年度（2004 年度）の指定ごみ袋制度（ごみの有料化）導入以降は、減少傾向にありましたが、近年はおおむね横ばいが続いており、大きな効果が期待できないことから新たな施策が必要となっています。
- (ウ) 市民や企業などが一体となった温室効果ガスの排出削減に向けた取組の推進や、家庭や職場、地域などで環境に配慮した行動ができる人材を育成するための環境教育・環境学習を充実していく必要があります。

## (8) 行政経営分野

### ア これまでの取組

- (ア) 呉市は平成 28 年（2016 年）に中核市に移行し、これまで広島県が担ってきた民生や都市計画・建設などに関する事務や権限が移譲され、広島県と呉市に関連する事務が一元化されたことにより、行政サービスをより迅速に、身近に提供できるようになりました。
- (イ) 平成 18 年度（2006 年度）からの「第 2 次呉市定員適正化計画」や平成 25 年度（2013 年度）からの「呉市職員体制再構築計画」等の実施により、正規職員数の適正化や年齢構成の平準化に取り組むとともに、平成 27 年度（2015 年度）に「呉市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進めてきました。

### イ 課題

- (ア) 人口減少や少子高齢化が進む中で、新たな行政需要に的確に対応していくためには、健全な財政運営や職員数の適正化、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを進めていく必要があります。
- (イ) ICT が急速に進歩する中で、高速通信網が未整備の地域があり、市民生活や企業活動等に影響が出ています。

## 2 市民意見（意識調査）

市民の呉市に対するイメージや生活に関わる様々な分野についての意見・評価を確認するとともに、「結婚・出産・子育て」や「若者（高校生）の定住志向」に関する実態や意向などを把握し、今後の市政運営の参考とするため調査を行いました。

### (1) 呉市民意識調査

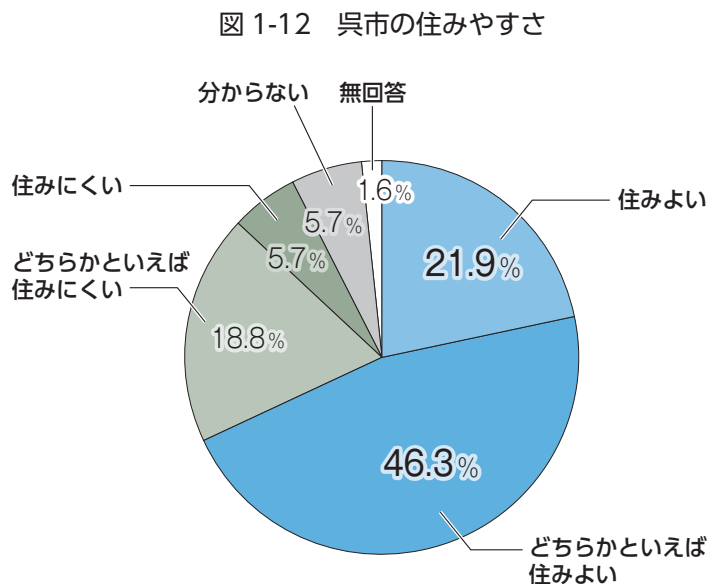
#### ア 調査の概要

- (ア) 調査対象 呉市に居住する満 20 歳以上の男女 4,000 人
- (イ) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (ウ) 調査実施期間 令和元年 12 月 9 日～ 12 月 27 日
- (エ) 有効回収数 1,577 票（回収率：39.4%）

#### イ 調査結果の主な概要

##### (ア) 呉市の住みやすさ

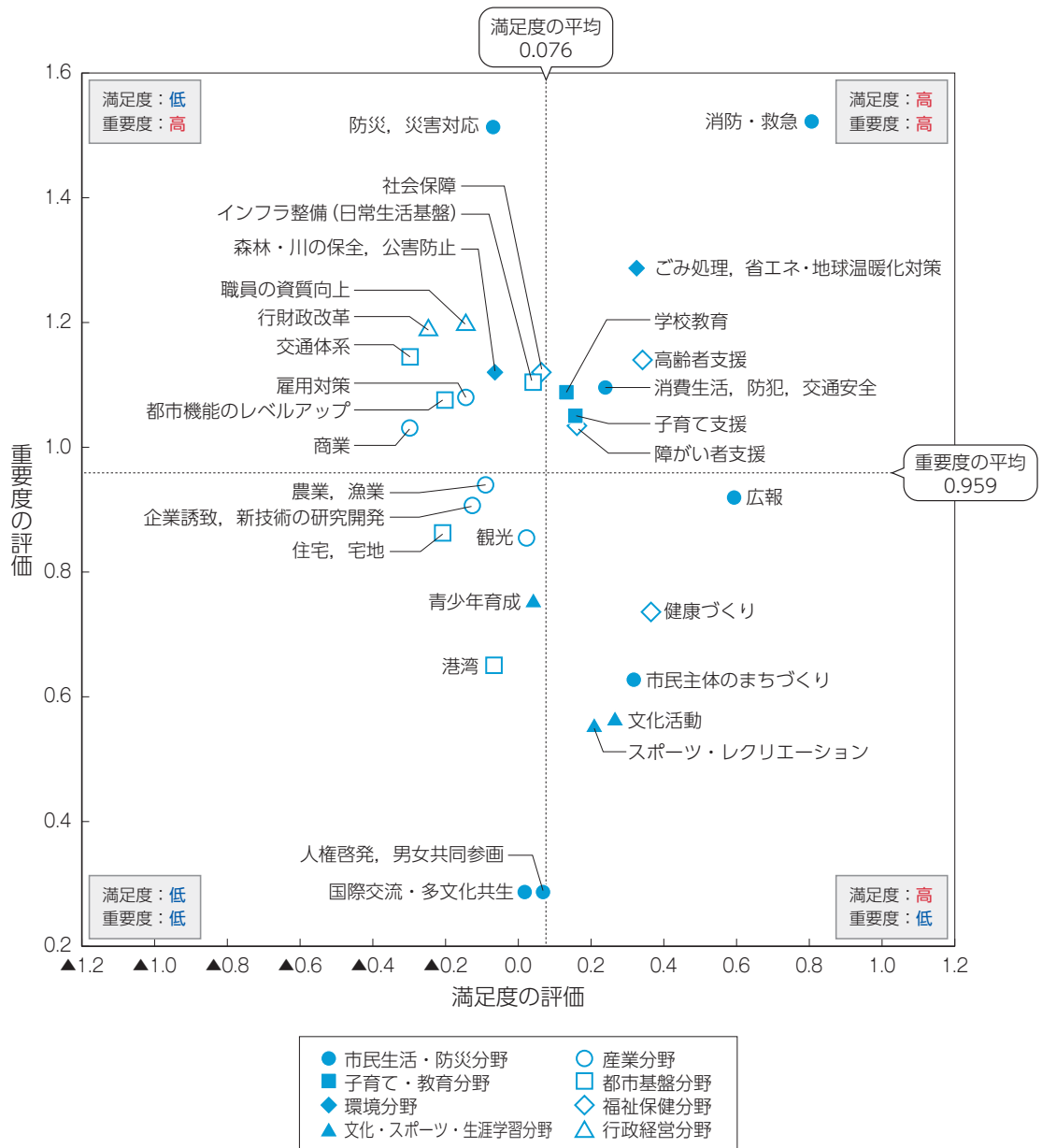
呉市を「住みよい」と感じている人は 68.2% で、前回調査（69.5%）より 1.3 ポイント減少しています。



(イ) 市役所が提供している様々なサービスについての満足度・重要度

順位	満足度	重要度
第1位	消防・救急	消防・救急
第2位	広報	防災, 災害対応
第3位	健康づくり	ごみ処理, 省エネ, 地球温暖化対策

図 1-13 行政サービスの満足度と重要度の相関図





## (2) 結婚・出産・子育てに関する意識調査

### ア 調査の概要

- (ア) 調査対象 呉市に居住する満18歳から満49歳までの男女2,000人
- (イ) 調査方法 郵送配布・インターネットによる回答
- (ウ) 調査実施期間 令和元年12月13日～令和2年1月17日
- (I) 有効回収数 434票(回収率：21.7%)

### イ 調査結果の概要

- (ア) 理想とする欲しい子どもの数(結婚している人)

1人：6.7%	2人：48.6%	3人：30.6%
---------	----------	----------

欲しい子どもの数 2.11人

現在の子どもの数 1.70人

- この回答結果をもとに、市民希望出生率<sup>※1</sup>を計算すると、1.85となっています。  
(国民希望出生率<sup>※2</sup>：1.79)

- (イ) 子育てを支援するために必要な取組

順位	割合
1位 保育料や教育費などの負担軽減	67.4%
2位 医療費補助や扶養控除などの優遇措置	58.7%
3位 長時間保育や病児保育が可能な保育施設の拡充	46.3%

- (ウ) 子育てと仕事の両立のために、企業に期待すること

順位	割合
1位 子どもが病気のと きなどに休暇が取れる職場環境の整備	80.2%
2位 育児休業が取得しやすい職場環境・雰囲気づくり	51.2%
3位 労働時間の短縮やフレックスタイムの導入	46.3%

※1 市民希望出生率：市民の結婚・出産に関する希望を実現した場合の出生率。結婚・出産・子育てに関する意識調査(令和元年度実施)をもとに算出

※2 国民希望出生率：結婚・出産・子育てに関する国民の希望が叶うとした場合に想定される出生率

### (3) 若者（高校生）の定住志向に関するアンケート調査

#### ア 調査の概要

- (ア) 調査対象 呉市内の高等学校3年生（1,532人）
- (イ) 調査方法 学校において配布・回収
- (ウ) 調査実施期間 令和元年12月～令和2年1月
- (I) 有効回収数 1,464票（回収率：95.6%）

#### イ 調査結果の概要

##### (ア) 希望の進路

順位	全体	男性	女性
1位 4年制大学	55.1%	57.6%	53.2%
2位 就職	20.6%	27.6%	13.8%
3位 専修学校・各種学校	16.7%	11.1%	22.2%

- 2位と3位は性別で異なり、女性は「専修学校・各種学校（22.2%）」が多く、男性は「就職（27.6%）」が多くなっています。

##### (イ) 進学を希望する地域

順位	全体	男性	女性
1位 広島県内（呉市以外）	53.2%	49.9%	56.4%
2位 広島県以外の中国圏	9.2%	12.1%	6.8%
3位 大阪圏	8.8%	7.4%	9.7%

- 呉市内を希望する7.2%と合わせると、広島県内を希望している人が60.4%となっています。

##### (ウ) 就職を希望する地域

順位	全体	男性	女性
1位 呉市内	57.9%	62.4%	54.5%
2位 広島県内（呉市以外）	35.4%	31.2%	39.6%
3位 東京圏	2.3%	2.1%	3.0%

- 広島県内を希望している人が93.3%となっています。